

※記入例
(様式第1)

第〇〇〇〇号
平成〇〇年〇月〇日

一般財団法人エンジニアリング協会
理事長 大下 元 殿

申請者 住所 東京都港区虎ノ門 △-〇-〇
氏名又は名称 株式会社 ○△化学
代表者名 代表取締役社長 ○〇 ○〇 印

平成30年度高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金

交付申請書

高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金 業務方法書（ENAA2018 技術第12号。以下「業務方法書」という。）第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び業務方法書の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

- | | | | |
|---------------------|--|-------------|----|
| 1. 間接補助事業の目的及び内容 | 「〇〇工場」高圧ガス設備の耐震補強を行う。
(1) 球形貯槽のブレースに対する耐震補強 | | |
| 2. 間接補助事業の開始及び完了予定日 | 開始予定日 | 平成〇〇年〇〇月〇〇日 | ※1 |
| | 完了予定日 | 平成〇〇年〇〇月〇〇日 | ※2 |
| 3. 間接補助事業に要する経費 | 71,501,000円 | | |
| 4. 補助対象経費 | 67,501,000円 | | |
| 5. 補助金交付申請額 | 22,498,000円 | | |

6. 間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の 区分	間接補助事業 に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金充当額 (千円未満切捨)	自己資金 充当額
1. 設計調査費	2,500,000	2,500,000	1/3	833,000	1,667,000
2. 設計費	3,001,000	3,001,000	1/3	1,000,000	2,001,000
3. 部品・機器費	5,500,000	5,500,000	1/3	1,833,000	3,667,000
4. 工事費	55,500,000	51,500,000	1/3	17,166,000	38,334,000
5. その他経費	5,000,000	5,000,000	1/3	1,666,000	3,334,000
合 計	71,501,000	67,501,000	1/3	22,498,000	49,003,000

経費の内訳は「事業費積算書（別紙2）による。

7. 同上の金額の算出根拠

添付見積書、見積比較表及び見積り検討書による。

(注1) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

1. 申請者の営む主な事業

添付書類⑩ 履歴事項全部証明書による。

2. 申請者の資産及び負債に関する事項

添付書類⑪ 財務諸表による。

3. 間接補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法

負担者	株式会社○△化学	※3
負担額	49,003,000円	
負担方法	自己資金による	

4. 間接補助事業の効果

設備の耐震性能の向上を図る。

5. 間接補助事業に関して生ずる収入金に関する事項

特になし。

6. 申請者の役員等の名簿

添付別添による。

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

〔記入要領〕

・ 交付申請書の記載事項

第〇〇〇〇号	: 間接補助事業者での管理番号等を記入すること。(必須)
2. ※1	: 交付決定日以降の事業開始予定日を記入(事業開始日とは、一般に請負先等と契約を行った日となります。設計開始日や工事開始日ではありません。) 交付申請時点で未定の場合は「交付決定日」と記入しておく。
2. ※2	: 事業完了予定日を記入(事業完了日とは、請負先等に対して、間接補助事業に係る対象経費の全ての支払が完了した時点を言います。設計完了日や工事完了日ではありません。) 交付申請時点で未定の場合は、「平成31年2月28日」(事業完了期限)と記入しておく。
6.	: 交付申請書の添付資料として作成した⑦事業費積算書(別紙2)の補助対象経費の区分ごとの小計・合計値のみを転記する。 (補助金充当額は千円未満切捨て) 自己資金充当額は、間接補助事業に要する経費－補助金充当額 です。
(注1) 3.	: ※3 負担者、負担額及び負担方法の内容を記入